

堺市公報 第189号	令和3年10月8日発行
堺市公報	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

頁

<告示>

- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の指定について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 3
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 4
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の名称変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 5
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 6
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の名称変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 7
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の所在地変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 7
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の指定

について

【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	8
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	9
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定の更新について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	10

<公告>

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	11
○南部大阪都市計画生産緑地地区の案の縦覧について	
【建築都市局都市計画部都市計画課】	12
○建築基準法第75条の2第4項において準用する同法第73条第2項の規定に基づく公告	
【建築都市局開発調整部建築安全課】	12
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	13
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	14

<監査委員公表>

○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	14
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	28
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	38
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	49
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	55
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	60

告 示

堺市告示第331号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

1 診療所

名称	所在地	指定年月日
美原つつじ眼科	堺市美原区黒山1008 ビバモール美原南インターメディカルゾーン2階	令和3年9月1日
ひろせ耳鼻咽喉科	堺市南区原山台2-2-1 トナリエ 榎・美木多1-17	令和3年9月1日

2 歯科

名称	所在地	指定年月日
まつき歯科医院	堺市東区丈六214-4	令和3年7月1日

3 薬局

名称	所在地	指定年月日
プラザ薬局ビバモール美原店	堺市美原区黒山1008 ビバモール美原南インター2階 ビバモール美原南インターメディカルゾーン	令和3年9月1日

リリ薬局	堺市東区南野田330-1	令和3年9月1日
------	--------------	----------

4 訪問看護

名称	所在地	指定年月日
リンク訪問看護ステーションなかもず	堺市北区百舌鳥梅町3-28-17	令和3年9月1日
訪問看護ステーションWill	堺市北区中長尾町3-1-26	令和3年8月1日
香ヶ丘訪問看護ステーション	堺市堺区香ヶ丘町1-12-21 シャルマンフジ香ヶ丘203号	令和3年8月1日
Lino訪問看護ステーション	堺市堺区香ヶ丘町2-6-3	令和3年6月1日
Ans訪問看護ステーション	堺市北区大豆塚町1-24-21 ロイヤル豆塚101号室	令和3年8月1日
訪問看護ステーションらぽ〜る	堺市北区百舌鳥梅町3-10-5 ラポール205	令和3年8月1日
リハビリ訪問看護ステーションきらら	堺市中区深井清水町3601 106号	令和3年5月1日
nagomi堺鳳訪問看護ステーション	堺市西区鳳東町2-198	令和3年6月1日
そらいろ訪問看護ステーション	堺市南区宮山台1-6-8 山楠宮山台貸店舗D号	令和3年2月1日

堺市告示第332号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

1 診療所

名称	所在地	廃止年月日
皮フ科長クリニック	堺市北区中百舌鳥町5-652-1 和香ビル2階	令和3年8月31日
新宮診療所	堺市北区新金岡町4-7-41	令和3年8月10日
後藤内科	堺市南区槇塚台1-7-5	令和3年8月31日
熊野眼科クリニック	堺市西区鳳東町7-733 鳳ウイングス2階	令和3年8月31日

2 歯科

名称	所在地	廃止年月日
柴田歯科診療所	堺市中区深井清水町3809-1 シャトー・デ・アサヒ1F 106号	令和3年6月15日
まつき歯科医院	堺市東区北野田48-4 北野田ビル2階	令和3年6月30日

3 訪問看護

名称	所在地	廃止年月日
訪問看護ステーションWill	堺市美原区丹上395-3 104号	令和3年7月31日
リハビリ訪問看護ステーションきらら	堺市堺区向陵中町4-4-32 3C号室	令和3年4月30日

堺市告示第333号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平

成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の名称の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号(中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

変更前の名称	変更後の名称	所在地	変更年月日
原田耳鼻咽喉科 医院	おおとり渡邊耳 鼻咽喉科	堺市西区鳳中町3-62-30 オ オトリツインビル2階	令和3年9月1日

堺市告示第334号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第5項において準用する同法第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号(中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

事業の種類	事業所名称	所在地	廃止年月日
居宅療養管理指導	まつき歯科医院	堺市東区北野田48-4 北野 田ビル2階	令和3年6月30日
訪問介護	耳原ヘルパーステ ーションともうず 大浜	堺市堺区新在家町西3-1- 10 新在家ビル2階27号	令和3年10月1日

居宅介護支援	ケアプランセンター 一赤とんぼ	堺市南区原山台1-10-15	令和3年7月31日
--------	--------------------	----------------	-----------

堺市告示第335号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の名称の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

事業の種類	変更前の名称	変更後の名称	所在地	変更年月日
居宅療養管理指導	医療法人交友会 原田耳鼻咽喉科医院	医療法人交友会 おおとり渡邊耳鼻咽喉科	堺市西区鳳中町3-62-30 オオトリツインビル2階	令和3年9月1日
訪問リハビリテーション	医療法人交友会 原田耳鼻咽喉科医院	医療法人交友会 おおとり渡邊耳鼻咽喉科	堺市西区鳳中町3-62-30 オオトリツインビル2階	令和3年9月1日
訪問看護	医療法人交友会 原田耳鼻咽喉科医院	医療法人交友会 おおとり渡邊耳鼻咽喉科	堺市西区鳳中町3-62-30 オオトリツインビル2階	令和3年9月1日

堺市告示第336号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び

特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

事業の種類	名称	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
介護予防訪問看護	リハビリ訪問看護ステーションきらら	堺市堺区向陵中町4-4-32 3C号室	堺市中区深井清水町3601 106号	令和3年5月1日
訪問看護	リハビリ訪問看護ステーションきらら	堺市堺区向陵中町4-4-32 3C号室	堺市中区深井清水町3601 106号	令和3年5月1日
介護予防訪問看護	訪問看護ステーションW i l l	堺市美原区丹上395-3 104号	堺市北区中長尾町3-1-26	令和3年8月1日
訪問看護	訪問看護ステーションW i l l	堺市美原区丹上395-3 104号	堺市北区中長尾町3-1-26	令和3年8月1日
介護予防訪問サービス	ヘルパーステーション光彩	堺市堺区中向陽町2-1-13 三橋ビル2F	堺市堺区南向陽町1-1-15	令和3年6月1日
訪問介護	ヘルパーステーション光彩	堺市堺区中向陽町2-1-13 三橋ビル2F	堺市堺区南向陽町1-1-15	令和3年6月1日

堺市告示第337号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり施術機関を指定したので、

生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

1 はり・きゅう

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
中村 太亮	中村 太亮（出張 専門）	堺市堺区中向陽町1-4-20	令和3年8月1日

2 柔道整復

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
杉之原 勝志	ほっと整体整骨院	堺市堺区出島町2-5-5 ア ーバン湊	令和3年8月2日

堺市告示第338号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

医療機関名	医療機関所在地	種別	指定年月日
しずく堂薬局 堺東店	堺市堺区大町東4-1-30 1階	薬局	令和3年9月1日
リリ薬局	堺市東区南野田330-1	薬局	令和3年9月1日

ヴィータ訪問看護ステーション	堺市北区金岡町2270-4 AK マンション103号	訪問看護	令和3年9月1日
訪問看護ステーション Will	堺市北区中長尾町3-1-26	訪問看護	令和3年7月19日

堺市告示第339号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定を更新したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

医療機関名	医療機関所在地	種別	更新年月日
ウエルシア薬局 堺砂道店	堺市堺区砂道町2-1-9	薬局	令和3年9月1日
オレンジ薬局 2号店	堺市北区長曾根町3064-1	薬局	令和3年9月1日
せきぐち薬局	堺市北区北花田町3-17-3 東洋ビル1F101	薬局	令和3年9月1日
リバティ薬局	堺市北区中長尾町3-1-29	薬局	令和3年9月1日
地域ケアステーション 八千代・訪問看護ステーション	堺区北区百舌鳥本町1-6-1 H.Iビル2階	訪問看護	令和3年9月1日
訪問看護ステーション ドリーム	堺市堺区向陵中町5-1-19 ステイブル向陵603	訪問看護	令和3年9月1日

公 告

堺市公告第524号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る調達物品等の名称及び数量
重金属固定用高分子キレート薬剤（令和3年度下半期分）（年間単価契約）
集じん灰処理予定量（2,600,000kg）×薬剤添加率
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
財政局契約部調達課
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 落札者を決定した日
令和3年9月9日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社岡畑
代表取締役 岡畑 芳樹
大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町1丁37
- 5 落札金額
¥24,453,000—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日

令和3年7月28日



堺市公告第525号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定に基づき、南部大阪都市計画生産緑地地区を変更したいので、同法第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告する。

当該都市計画の変更の案については、公衆の縦覧に供するので、住民及び利害関係人は、縦覧期間満了の日までに堺市に意見書を提出することができる。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 都市計画の変更に係る土地の区域
堺市
- 2 都市計画の案の縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 縦覧場所
堺市堺区南瓦町3番1号
堺市建築都市局都市計画部都市計画課
 - (2) 縦覧期間
令和3年10月8日から令和3年10月22日まで
- 3 意見書の提出先
堺市建築都市局都市計画部都市計画課
所在地：〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
電 話：072-228-8398



堺市公告第526号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第75条の2第2項の規定に基づき建築協定加入書の提出があったので、同条第4項において準用する同法第73条第2項の規定により公告するとともに、同条第3項の規定により、次の建築協定に係る建築協定書を縦覧に供する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 建築協定の名称 堺市南区新檜尾台1丁全区建築協定
- 2 加入地番 堺市南区新檜尾台1丁18番14
- 3 縦覧場所 堺市堺区南瓦町3番1号
堺市役所高層館13階
建築都市局開発調整部建築安全課

~~~~~

堺市公告第527号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市西区菱木三丁2697番1、地先里道及び地先水路
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府堺市西区菱木4丁2735番地3  
林 陽太  
大阪府堺市西区菱木4丁2735番地3  
林 菜津美

堺市公告第528号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和3年10月8日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市南区若松台二丁2番5及び2番18から2番20まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号  
株式会社東栄住宅  
代表取締役 佐藤 千尋

### 監査委員公表

堺市監査委員公表第28号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

堺市監査委員 三 宅 達 也  
同 田 渕 和 夫  
同 藤 坂 正 則  
同 播 磨 政 明

行 管 第 792 号

令和3年9月21日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第25号  | 総務局                 |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第26号  | 建築都市局               |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第28号  | システム監査(総務局)         |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第31号  | 堺市立のびやか健康館          |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和2年11月2日 ～ 令和3年3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 総務局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管部課                 |
| <p>1 (1)</p> <p>文書管理の状況について<br/>文書管理の状況について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[公文書の管理について (意見)]</p> <p>歴史的文書の収集状況について所管課が行った調査結果を確認したところ、令和元年度に歴史的文書に仮指定した 1,814 冊の簿冊のうち、実際に収集できた簿冊は 804 冊であった。残りの 1,010 冊については、簿冊登録の誤りや、所属における保存期間の延長などがあったものの、簿冊を紛失している場合もあり、令和元年度において法制文書課に紛失届が提出された簿冊は 86 冊であった。</p> <p>また、平成 27 年 11 月に開催された堺市歴史的文書適正管理等検討庁内委員会においても、簿冊の管理がずさんである等の文書事務の問題点があげられている。</p> <p>法制文書課としては、実地調査などにより公文書の管理状況のモニタリングを行って、今、把握している問題の原因を分析し具体的な対策を検討するとともに、</p> | <p>簿冊の紛失の主な原因となっている、執務室等の移転時の誤廃棄を防止するため、機構改革による公文書の移動が多く発生する年度替わりに先駆け、令和3年3月18日付け法文第 3890 号の通知にて公文書の適切な管理の啓発を行うとともに、令和2年度に公文書紛失(汚損)届を提出した文書管理課長及びその部長に対し、法制文書課長から適正な公文書管理に関する個別指導を行いました(令和3年8月に完了)。</p> <p>また、個別指導に当たっては、公文書の保管状況のモニタリング等により自己点検を進めるよう指導します。この結果を踏まえ、全庁通知や研修において、紛失防止をはじめとする適正な文書管理の徹底を図るとともに、公文書の</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>全体的に適正な文書管理を推進されたい。</p> <p>[公文書館の整備について(意見)]</p> <p>平成23年4月1日に公文書管理法が施行されたが、本市においては、特に重要な課題と考えられるのは、収集している歴史的文書を市民の利用に供するための公文書館の拠点整備である。</p> <p>この点については、堺市歴史的文書適正管理等検討庁内委員会においても、必要と考え今後も検討していくという方向性が示されている。しかし、その後の具体的な進展が認められないため早急に庁内調整を進められたい。</p> | <p>電子化率の向上を徹底して進めることで紛失自体が生じないような取組を図り、適正な文書管理を推進していきます。</p> <p>御意見を踏まえ、庁内委員会の検討結果をもとに、まずは、歴史的文書の利用請求制度の構築を進めています。</p> <p>また、庁内委員会では、公文書館の拠点整備について、「施設そのものを持つ整備」と「公文書館の機能を組織において担当させる整備」の2つが挙げられていることから、拠点の整備については、これらの2点について、利用する市民の利便性や、施設の設置目的等が、より効果的に達成できるよう、また、他の公の施設の活用も視野に入れ、費用対効果も考慮しながら、令和3年度から中期的な視点で、検討を行います。</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
| <p>[公文書の起案日について(意見)]</p> <p>文書管理システムから令和元年度の文書のデータを抽出し、分析したところ以下のような結果であった。</p> <p>(7) 市全体でみると、起案日以前に作成している文書が約75%、起案日から1週間以内に作成している文書が約93%、同じく30日以内が約98%となってお</p>                                                                                           | <p>令和2年度に文書の事後作成の期間が3か月以上である所属に対し、チェックリスト等による自己点検を行い、文書事務の適正な執行に努めるよう令和3年度中に通知を行い、対象の所属において状況を改善するよう求めます。</p> <p>これによっても状況の改善がみられない所属に対して</p>                                                                                                                                                                                 | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>り、サンプルチェックをしたところ概ねルールに基づいた運用がなされている。</p> <p>(イ) 起案日から91日以降に作成している文書は約0.5%あり、依然として職員の処理もれも発生している。</p> <p>以上のように、職員の意識改革及び事務の適正化において、全体として一定の成果が認められるものの、いっそうの改善が必要な問題の多い所属を特定し内部統制の運用に関する指導を強化されたい。</p> <p>[公文書の保存期間について（意見）]</p> <p>公文書の保存期間については、文書規程の別表を基準として文書分類表において定められている。保存期間が10年を超える公文書は非常に限定されており、ほとんどの文書は10年以下で廃棄されている。従って、PFIや指定管理者制度及び包括的な外部委託などの当初計画に関する情報はすでに失われていることが多い。</p> <p>全庁的に文書保管スペースが不足しているため、保存期間を必要最小限とすることはやむを得ないが、重大な決定の判断の根拠となるような文書は長期保存されるように指導監督されたい。</p> | <p>は、個別の通知や指導等の実施を通じて、公文書に対する職員の意識改革の浸透及び事務の適正化を図ります。</p> <p>文書の保存期間については、同一の性質の文書に対し、同一の保存期間が設定される必要があることから、文書分類において保存期間を統一しており、適宜、法制文書課と事業所管課で確認及び協議を行い、適切な保存期間を設定しています。</p> <p>御意見を踏まえ、令和3年度中に、PFIや指定管理者制度及び包括的な外部委託の当初計画に関する資料等が含まれるかどうか、関係ある管理部局の意見も聴きながら確認を行って、より適切な保存期間の設定を行うとともに、今後、各所管より分類補正等の依頼があった際は、従前の協</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>2 (1)</p> <p>総務事務センターについて<br/>総務事務センターについて、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[アウトソーシングの成果について (意見)]</p> <p>総務事務センターは、局総務事務を集約しアウトソーシングすることにより、総務担当課職員の労働時間をより高度な事務にシフトすることを目的として、平成21年10月に設立されたが、より高度な事務にシフトされたことがわかる指標は示されていない。また、2期契約時には経理事務を集約することを予定していたが、結果的に一部の所属の事務にとどまり、全庁的な導入には至っていない。</p> <p>このように、センター開設からすでに10年以上経過しており、政策的な位置づけや成果について当初計画とは乖離しているため、改めて現行の委託業務の費用対効果について検証し、直営方式との比較や委託の範囲等の見直しに着手されたい。</p> | <p>議に加え、こうした観点の調整を都度行うことで、重要な公文書の逸失を防止します。</p> <p>また、保存期間の長期化による、庁内の公文書の保存スペースの確保については、文書の電子化の一層の促進により、省スペース化に資することで対応していきます。</p> <p>御意見を踏まえ、総務事務センターへの委託事務の精査（集中処理業務と分散処理業務の切り分け）に向け、総務事務センターに事務をアウトソーシングしている総務サービス課及び庁内関係各課に対し、現在集約している事務で非効率なもの、現在集約していない事務で集約することにより効率化を図ることができると考えられるものについて、意見の取りまとめを行っています。</p> <p>令和3年度中に、この意見の取りまとめをした各項目について、個別に実現可能性の評価を行い、実施可能であるものについては実施に向けて調整し、将来的に実施すべきものについては次期総務事務</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|

|                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>なお、総務サービス課では、総務事務センター業務の委託により、現時点で正規職員28人相当の費用削減効果と大幅な時間外勤務の削減効果があったと評価しているが、客観的な根拠は示されていない。また、委託業務の管理コストの増加や、業務に係るノウハウの喪失というマイナス面も考慮されていないため、費用対効果分析が十分であったとはいえない。</p> <p>[委託契約のリスクについて（意見）]</p> | <p>センターの契約内容において変更を行っていきます。</p> <p>なお、総務事務センター業務委託により、各局総務担当課職員を中心に、光熱水費等支払集約による職員を加えた正規職員計 29 人分の人件費削減効果があったと評価しておりますが、これまでの効果検証では、従前業務の経費算定において、人件費を平均人件費で算出していたり、その他経費を網羅していないなど、不十分な点があったと認識しています。</p> <p>委託業務の管理コストについては、総務サービス課における人件費・時間外勤務手当は減少傾向にあり、また、総務事務センター業務委託の契約金額は増加していますが、これは業務内容・工数が増えたことによるものであり、工数単価においても減少傾向にあり、引き続き、業務内容・工数の見直しに努めます。</p> <p>業務に係るノウハウの喪失については、総務サービス課内において業務の基幹部分のフローとチェック方法を習熟するとともに、委託業者におけるマニュアル作成の徹底並びに庁内関係各課にフィードバックすることにより、ノウハウの継承を図ります。</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

| <p>総務事務センターの業務の委託は、令和2年10月から3年間の履行期間で4期目の契約が開始されている。しかし、令和2年の入札においては応札が1者しかなく、競争性が低下しており、さらに契約更新の度に金額が上がり委託の経済性が以下のように悪化している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">期間</th> <th style="width: 75%;">年間平均契約額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1期</td> <td>平成21年～24年</td> <td>66,497千円</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>平成24年～27年</td> <td>92,305千円</td> </tr> <tr> <td>3期</td> <td>平成27年～令和2年</td> <td>123,763千円</td> </tr> <tr> <td>4期</td> <td>令和2年～5年</td> <td>160,600千円</td> </tr> </tbody> </table><br><table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 95%;">追加された主な業務とその規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>集約支払事務、消防事務、学校経理事務等<br/>(計 約17,800時間相当)</td> </tr> <tr> <td>3期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4期</td> <td>市町村職員共済から公立学校共済への変更による事務の微増 (約2,300時間相当)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2期以降の契約額の上昇の程度は、業務量の増加をはるかに超えるものとなっている。</p> <p>総務事務センターのように、広範囲で比較的高度な業務を一者のみに委託していることは、それ自体ハイリスクであり、また、独占的な価格になりがちである。そのため、業務の分解や直営の部分も想定する等、効率性と安定性のバランスを考えた、より望ましい公民協働の体制を検討されたい。</p> <p>また、下記のような業務は、委託の経済性を向上させるために次回契約時に見直しを検討されたい。</p> <p>(ア) 費用対効果が疑わしい業務<br/>(イ) 必要性が低くなっている業</p> |                                          | 期間        | 年間平均契約額 | 1期 | 平成21年～24年 | 66,497千円 | 2期 | 平成24年～27年 | 92,305千円 | 3期 | 平成27年～令和2年 | 123,763千円 | 4期 | 令和2年～5年 | 160,600千円 |  | 追加された主な業務とその規模 | 1期 | — | 2期 | 集約支払事務、消防事務、学校経理事務等<br>(計 約17,800時間相当) | 3期 | — | 4期 | 市町村職員共済から公立学校共済への変更による事務の微増 (約2,300時間相当) | <p>御意見を踏まえ、総務事務センターへの委託事務の精査（集中処理業務と分散処理業務の切り分け）に向け、総務事務センターに事務をアウトソーシングしている総務サービス課及び庁内関係各課に対し、現在集約している事務で非効率なもの、現在集約していない事務で集約することにより効率化が図ることができると考えられるものについて、意見の取りまとめを行っています。</p> <p>今年度中に、この意見の取りまとめをした各項目について、個別に実現可能性の評価を行い、実施可能であるものについては実施に向けて調整し、将来的に実施すべきものについては次期総務事務センターの契約内容において変更を行い、業務効果が最適かつ複数業者が参入可能な委託業務設計となるよう引き続き検討を行っていきます。</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|---------|----|-----------|----------|----|-----------|----------|----|------------|-----------|----|---------|-----------|--|----------------|----|---|----|----------------------------------------|----|---|----|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 期間                                       | 年間平均契約額   |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 1期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 平成21年～24年                                | 66,497千円  |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 2期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 平成24年～27年                                | 92,305千円  |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 3期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 平成27年～令和2年                               | 123,763千円 |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 4期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和2年～5年                                  | 160,600千円 |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 追加された主な業務とその規模                           |           |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 1期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | —                                        |           |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 2期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 集約支払事務、消防事務、学校経理事務等<br>(計 約17,800時間相当)   |           |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 3期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | —                                        |           |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 4期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 市町村職員共済から公立学校共済への変更による事務の微増 (約2,300時間相当) |           |         |    |           |          |    |           |          |    |            |           |    |         |           |  |                |    |   |    |                                        |    |   |    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>務</p> <p>(ウ) 職員の直接指揮監督が必要な業務</p> <p>(エ) 少量で複雑な業務で委託処理の効率性が低い業務</p> <p>[執務場所について (意見)]</p> <p>総務事務センターは、堺区甲斐町東の医師会館で事務室スペースを賃借して運営され、総務サービス課も同所で執務している。業務の性格上、本庁との書類の送受が頻繁に発生することから対応時間のロスや職員が運搬する場合の労働時間、個人情報を含む書類の紛失リスクなどがある。また、本庁に書類を受け取るための窓口も必要である。</p> <p>さらに、30人から40人の従事者が執務するため、会議室や文書の保管スペースも含め事務室の面積も十分ではない。</p> <p>以上のように、多くの点で現状の執務場所は非効率的であり、書類の流れを考えると、本庁近辺で事務室の賃借を検討すべきである。</p> <p>[通勤手当実態調査について (意見)]</p> | <p>業務の性格上、御意見の本庁との書類の送受が頻繁に発生することへの対応として、職員情報システムを利用した人事給与上の申請等については電子化を進めています。</p> <p>また、どうしても書類の送受が必要なものについては、全庁通送便、本庁業務の従事職員が移動とともに運搬、バイク便等による対応を行っており、特段の支障は生じておりませんが、より安全で効率的な方法を検討していきます。</p> <p>事務室については、現行のスペースと同規模の物件を本庁周辺で求めることは、物件数も少ないうえに、その賃貸料は相当高額となります。</p> <p>今秋、堺保健センターの本庁舎敷地への移転が予定されており、移転後の事務スペースや保管スペースの利用の可能性を検討していますが、御意見を踏まえ、本庁近辺での事務室の賃借についても並行して検討を行います。</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>毎年、通勤手当の実態調査を実施しているが、認定された経路等による通勤が行われているかどうかを確認できない職員が必ず一定数おり、減少していない。確認できなかった職員に対しては、後日、再調査が行われるが、それでも確認できない職員も発生している。</p> <p>なお、確認できなかった理由は、主に下記の3つに分類される。</p> <p>(ア) 経路変更の届出漏れ<br/>                 (イ) 定期券等の廃棄、紛失<br/>                 (ウ) 切符の購入</p> <p>上記の(ア)については、当該職員に対し経路変更の届出を促すとともに、誤って支払われた通勤手当の返納を求めているが、(イ)と(ウ)についてはそうした対応を行っていない。厳正な対応を可能とする制度の見直しが必要である。</p> <p>4 (1)<br/>                 公有財産（土地・建物）の管理について</p> | <p>御意見いただきました点については、適正な通勤手当の支給が担保できるよう、実態調査の実施方法の改善を図ることで対応を行います。</p> <p>具体的には、「(イ) 定期券等の廃棄、紛失」については、遺失届や定期券の購入証明書等の廃棄・紛失の客観的証明資料を求める、定期券購入時の領収書やカード利用明細書等を保管するよう指導するなど、具体的な疎明方法の明確化を図ります。</p> <p>また、「(ウ) 切符の購入」については、当該職員に対して、所属長から定期券の購入をあらためて指導するとともに、やむを得ず切符を購入して通勤する場合は、日々の通勤実態を記録し、その資料を常に保管する等、通勤実態把握の内容の具体化を図ります。</p> <p>今年度の調査において、これらの対応を図ることで、認定された経路等による通勤が行われているかどうかを確認できない職員の減少を図ります。また、今年度の調査の結果、職員が不当に通勤手当の支給を受けたことを確認した場合には、通勤手当の返還を求める方向で検討を進めます。</p> | <p>行政部<br/>                 総務サービス課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                        |                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公有財産台帳等の記載<br/>堺市財産規則では、公有財産台帳に財産価格等の必要事項を記載しなければならないとされている。<br/>しかし、泉北倉庫の土地に係る公有財産台帳において、取得単価及び金額を記載していなかった。</p> <p>4 (3)<br/>委託料について<br/>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項等があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 仕様書の記載<br/>本館会議室音響設備保守点検業務の仕様書では、点検すべき付属機器としてメインスピーカー合計4式と記載されているが、実際は2式しかなく、仕様書の内容が実態と異なっていた。</p> <p>イ 委託業務の履行確認<br/>本庁舎設備運転監視及び日常点検・保守業務の仕様書では、点</p> | <p>御指摘後、直ちに公有財産台帳を修正しました。今後はこのようなことがないように、毎年の資産調査の確認時に、記載内容を確認し、特に所管換えなど公有財産台帳を新規に作成する際は、稟議書に記載例などを添付し、確認を徹底します。</p> <p>御指摘を踏まえ、受注業者も含め実態と仕様書の突合を行い、令和3年度の契約時には、仕様書の修正を行い、改善しました。今後はこのようなことがないように、仕様書作成時に、仕様書記載の点検項目と実態に相違がないか、受注業者を含めた確認の徹底を行います。</p> | <p>行政部<br/>総務課</p> <p>行政部<br/>総務課</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| <p>検項目及び周期が定められている。また、仕様書では、受注者は点検の結果を記載した業務報告書を市に提出することとされている。</p> <p>当該業務について、以下のものがあつた。</p> <p>(ア) 仕様書に記載の点検項目のうち、業務報告書に記載されていない項目が多数あつた。</p> <p>(イ) 仕様書に記載の点検項目のうち、業務報告書に項目は記載されているものの、仕様書で定めている周期で実施したことが記載されていないものが複数あつた。</p> <p>(ウ) 点検項目のうち、空気環境測定は、仕様書で測定箇所数を定めているが、業務報告書では、その測定箇所数より少ない箇所数となつていた。</p> | <p>御指摘を踏まえ、仕様書と報告書の項目を合致させた報告書の提出を受け、適切に業務が履行されていることの確認を行っています。今後はこのようなことがないように、令和3年度に実施する入札に向けて、履行検査がしやすいように仕様書及び報告書の見直しを行います。</p> <p>御指摘を踏まえ、仕様書どおりの周期で業務を行ったことがわかる報告書の提出を受け、正確な周期で業務が履行されていることの確認を行っています。今後はこのようなことがないように、令和3年度に実施する入札に向けて、履行検査がしやすいように仕様書及び報告書の見直しを行います。</p> <p>御指摘を踏まえ、受注業者の業務責任者と空気環境測定の測定箇所数に関する協議書を交わし、測定箇所数の見直しを行いました。また、仕様書と報告書の測定箇所数を合致させた、協議書の内容に基</p> | <p>行政部<br/>総務課</p> <p>行政部<br/>総務課</p> <p>行政部<br/>総務課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p>[人材派遣の運用について(意見)]</p> <p>人材派遣契約の派遣実績をみると、平成27年4月1日時点では69人(ポスト)であったものが令和2年4月1日時点では123人となっており急激に増加している。本市における人材派遣労働者の役割は、特定分野における高いスキルを要する業務であるが、基本契約書の仕様書のとおり、業務内容はむしろ一般的な事務が多い。</p> <p>また、いわゆる労働者派遣法の規定によれば、派遣就業は臨時的かつ一時的なものとすべきであるが、派遣先業務をみるとほとんどが経常的な業務であり、既に3年を超えて派遣を継続しているポストが多い。</p> <p>今後、派遣労働者の位置づけ、職員との役割分担の明確化に向けて検討されたい。</p> <p>4(4)<br/>手数料について</p> | <p>づいた報告書の提出を受け、適切に業務が履行されていることの確認を行っています。今後はこのようなことがないよう、令和3年度に実施する入札に向けて、履行検査がしやすいように仕様書及び報告書の見直しを行います。</p> <p>本市では、特定分野における高度なスキル、専門的な知識、企画力・判断力を要する業務を担うポストに対して人材派遣労働者を配置しています。そうした業務を遂行する上で付随して軽易な業務を処理することはありますが、あくまで付随的な業務と考えています。</p> <p>また、御意見のとおり3年を超えて派遣を継続しているポストはありますが、年度ごとに所属からの要望に応じ個々の業務に最も適した担い手を検討しており、人材派遣の手法が適していると判断したもののについて、人材派遣労働者を配置しています。</p> <p>今後も引き続き業務に適した担い手の検討を行い、常勤職員や会計年度任用職員との役割・業務の分担を明確にしていくことが必要と考えています。</p> | <p>人事部<br/>人事課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                             |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>手数料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 仕様書に定める提出書類</p> <p>堺市役所本庁舎産業廃棄物処理業務の仕様書では、受注者は、自治体の許可を受けて行える事業の範囲に変更があったときは、速やかにその旨を市に通知するとともに変更後の許可証の写しを提出することとされている。</p> <p>しかし、本業務の受注者が合併したことにより、自治体の許可を受けて行える事業の範囲に変更があったにもかかわらず、受注者から通知及び変更後の許可証の写しの提出を受けていなかった。</p> | <p>御指摘後、直ちに受注者に対して、変更後の許可証写しの提出を求め、令和2年12月8日に受理しました。</p> <p>今回は口頭で変更の確認をしましたが、文書等により変更事項を正確に確認することで、必要書類の提出もれを未然に防止し、同様の事案が発生しないよう努めます。</p> | <p>行政部<br/>総務課</p>   |
| <p>4 (5)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 預金口座の管理</p> <p>公金外現金で使用する預金口座について、暗証番号を記載した付箋をキャッシュカードと同じ場所で保管していた。</p>                                                                                                                 | <p>御指摘を踏まえ、安全性の観点から暗証番号については、所属長の保管としました。通帳及びキャッシュカードは、引き続き常時施錠のロッカーに保管します。</p>                                                             | <p>人事部<br/>人材開発課</p> |



堺市監査委員公表第29号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 792 号  
令和3年9月21日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第25号  | 総務局                 |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第26号  | 建築都市局               |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第28号  | システム監査(総務局)         |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第31号  | 堺市立のびやか健康館          |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定期監査及び行政監査                                                                                                                             |                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和2年11月2日 ～ 令和3年3月29日                                                                                                                  |                      |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                   | 建築都市局                                                                                                                                  |                      |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措置内容                                                                                                                                   | 所管部課                 |
| <p>4 (1)<br/>住宅使用料（公営住宅使用料）について<br/>堺市営住宅条例に基づき、入居者から公営住宅使用料を収入している。<br/>この事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 要綱の規定<br/>堺市営住宅の使用料及び保証金の減免等に関する要綱について、減免判定の対象となる所得のうち雑所得等の算定方法が明確に規定されていなかった。<br/>また、同要綱の規定において、所得税法を引用する必要があるにもかかわらず、別の法令を引用する条文となっていた。</p> | <p>住宅使用料の減免における認定月収の算定時の雑所得等については、令和3年7月1日付けで各種所得の取扱いを要綱に明記する形で改正しました。<br/>また、引用する法令を誤っていた規定については、引用法令を「所得税法」として令和3年1月1日付けで改正しました。</p> | <p>住宅部<br/>住宅管理課</p> |
| <p>5 (1)<br/>住宅使用料（改良住宅使用料）について<br/>堺市営住宅条例に基づき、入居者から改良住宅使用料を収入してい</p>                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                        |                      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>る。</p> <p>この事務について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[減免申請の取扱いについて（意見）]</p> <p>市営住宅の使用料について、堺市営住宅の使用料及び保証金の減免等に関する要綱に定める基準に基づき、所得金額等に応じて、減免を行っている。</p> <p>住宅管理課が所管する市営住宅の使用料の減免においては、当該要綱に定める一般減免の判定の際に算定される月収（以下「一般減免認定月収」という。）を前年の課税所得及び非課税所得により算定している。</p> <p>一方、住宅改良課が所管する市営住宅の使用料の減免においては、一般減免認定月収を前々年の課税所得及び前年の非課税所得により算定している。</p> <p>減免にあたっては、経済状況の悪化等による減免申請が想定され、算定基礎額としては直近の所得を用いる方が実態に即したものであり、また、同じ年の課税所得と非課税所得を算定基礎額とすることが妥当である。さらに、市営住宅の入居者間で不公平が生じないように、減免における一般減免認定月収の取扱いを整合させることが適切である。</p> <p>このような観点から、所得による市営住宅の使用料の減免申請の取扱いを見直されたい。</p> | <p>一般減免申請時期（2月1日～3月31日）には、前年の課税所得が確定しない場合があることから、入居者の減免申請手続軽減のため、申請者本人の同意のもと、所得が確定している前々年の課税台帳を閲覧し、入居者の課税所得を確認しております。</p> <p>しかしながら、御意見のとおり、前々年の課税所得を用いた場合、入居者の直近の経済状況の悪化等の実態に即した対応はできません。</p> <p>今後は、一般減免申請に関し、入居者の申告をもとにして、前年の課税所得と非課税所得を確認し、直近の所得を用いて減免認定月収を算定するよう検討してまいります。</p> | <p>住宅部<br/>住宅改良課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                  |                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| <p>6 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公有財産貸付台帳の整備</p> <p>堺市財産規則では、財産の貸付け又は私権の設定をした場合には、公有財産貸付台帳を備え、必要な事項を記載して整理しなければならないとされている。</p> <p>しかし、民間施設整備のため、堺旧港周辺地区整備事業用地の土地に事業用定期借地権を設定しているにもかかわらず、当該台帳を作成していなかった。</p> <p>6 (3)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託業務の変更契約</p> <p>令和2年度堺市市民交流広場（Minaさかい）活用促進業務について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、相談デスクにおける利用者支援サービスの提供業務を一部縮小しているにもかかわらず、変更契約を行っていなかった。</p> | <p>御指摘を受け、令和2年11月30日に公有財産貸付台帳を作成しました。</p> <p>また、再発防止策として、課内周知用のマニュアルを作成し、令和3年3月30日に所属職員全員に所属長からマニュアルを用いて指導しました。</p> <p>御指摘を受け、令和3年1月18日付けで、委託料を減額する変更契約を締結しました。</p> <p>また、令和3年1月18日に、委託業務に係る研修をしました。今後は、契約内容に変更が生じた場合は、受注者と協</p> | <p>都市再生部<br/>臨海整備課</p> <p>都市再生部<br/>都心まちづくり課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>イ 委託業務の履行確認</p> <p>協和町・大仙西町団地エレベータ設備保守点検業務（大仙西1号館外）について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 仕様書では、受注者は機材等を取り替えた場合、作業写真を提出するとともに、市に撤去品の確認を受けることとされている。</p> <p>しかし、受注者が機材等の取替えを行っているにもかかわらず、当該写真の提出を受けていなかった。</p> <p>(イ) 仕様書では、受注者は対象施設の点検、維持管理等を行い、点検結果及び作業内容等を書面により報告することとされている。</p> | <p>議のうえ、変更契約を行うなど、適切に対応します。</p> <p>仕様書で定めている提出書類の確認及び受注者への指導が不十分であったため、機材等の取替え、更新の作業写真の提出を受けていませんでした。</p> <p>また、作業完了後に業者から連絡を受けておりましたが、撤去品の確認はしていませんでした。</p> <p>御指摘後、機材等の取替え作業時には作業前と作業後の写真を提出するよう、令和2年12月21日に受注者に指導しました。</p> <p>また、同日には所属長から課内職員に対し、仕様書に基づいて、提出書類等を確認するよう指導しました。</p> <p>今後は、提出された写真による撤去品の確認を徹底いたします。</p> <p>エレベータのリモート点検において異常があった場合はその都度報告を受けているため、最終の点検報告書を待たずに業務完了届の提出を受</p> | <p>住宅部<br/>住宅改良課</p> <p>住宅部<br/>住宅改良課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>しかし、一部の点検結果に係る書面の提出を受けていないにもかかわらず、業務完了届（部分完了）の提出を受け、検収を行っていた。</p> <p>ウ 委託業務における提出書類<br/>木造住宅無料耐震診断事業に係る委託業務について、以下のものがあった。</p> <p>(7) 仕様書では、受注者は耐震診断員の身分証明書を作成し、その写しを市に提出することとされているが、提出を受けていないものがあった。</p> | <p>け、完了検査を行っておりました。</p> <p>御指摘後、個別の点検結果を作業の都度提出し、監督員の確認を受けてから業務完了届を提出するよう、令和2年12月21日に受注者に指導しました。</p> <p>また、同日には所属長から課内職員に対し、委託業務監督検査事務の手引に基づき検査確認を適切に行うよう指導しました。</p> <p>今後は、点検報告書と業務完了届の提出を受けた後、検査員が完了検査を行うようにいたします。</p> <p>御指摘を受け、直ちに受注者に対し仕様書通り提出するよう指導を行い、提出を受けていない耐震診断員の身分証明書の写しの提出を求め、令和2年12月24日付けで受領しました。</p> <p>また、所属長から課内職員に対して、仕様書に基づいて確認するように指導しました。</p> <p>今後は、契約時に受注者に対して仕様書通りに提出するよう指導いたします。</p> | <p>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>(イ) 受注者から提出を受けた耐震診断書に誤った建物重量が記載されているにもかかわらず、当該診断書の内容に基づき、市が住宅所有者に結果を通知しているものがあった。</p>                                                                                                                                                                    | <p>受注者および市職員の確認不足により、住宅所有者に誤った診断書を通知していました。御指摘を受け、受注者に対し正しい診断書の提出を求め、令和2年12月23日に受領して内容を確認しました。</p> <p>その後、令和3年2月1日に該当する申請者の方へ診断結果に誤りがあったことを説明し、診断結果の差替えを行いました。</p> <p>今後は、課内職員による診断書の確認について、見落としや錯誤が生じないようにチェックリストを使用して行うとともに、契約時に受注者に対しても診断書を確認するように指導いたします。</p> | <p>開発調整部<br/>建築防災推進課</p>  |
| <p>6 (4)<br/>補助金について<br/>補助金に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 補助金額の確定に係る通知<br/>堺市中心市街地活性化事業支援補助金交付要綱では、補助金額の決定を行ったときは、補助事業者に確定通知を行い、また、補助金の返納が必要な場合には、補助事業者は返納・返還命令通知書の定めるところにより返納しなければならないとしている。<br/>当該補助金について、令和2年4月に確定通知及び返納・返還命</p> | <p>御指摘を受け、令和3年1月22日付けで、補助金額変更後の補助金額確定を通知しました。</p> <p>また、補助金交付要綱等を用いて事務に必要な手続の再確認を行いました。</p> <p>今後は、手続に漏れがないよう、補助金交付要綱等を十分に確認し、適切に事務処理</p>                                                                                                                         | <p>都市再生部<br/>都心まちづくり課</p> |

|                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                    |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>令通知により、令和元年度の補助金額を確定していた。</p> <p>しかし、確定した補助金額に誤りがあったことから、同年10月12日に補助事業者に補助金額の一部を返納させているにもかかわらず、返納前に確定通知及び返納・返還命令通知を行っていなかった。</p>                        | <p>を行います。</p>                                                                                                                                                                      |                      |
| <p>6 (5)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公金外現金の取扱い</p> <p>堺市地域公共交通会議の事務で扱っている公金外現金について、以下のものがあった。</p> |                                                                                                                                                                                    |                      |
| <p>(7) 取扱いの規定では、収支整理者と出納取扱者を定め、それぞれが行うべき事務を定めている。</p> <p>しかし、収支整理者が収入伝票及び支出伝票を作成すべきところ、出納取扱者が作成していた。また、出納取扱者が現金出納簿の整理を行うべきところ、収支整理者が整理していた。</p>            | <p>令和2年4月1日付けの取扱いの規定の変更時に、誤って収支整理者と出納取扱者の担当者を変更していました。</p> <p>御指摘を受け、令和2年12月15日付けで本来の実務通りの担当者となるよう、取扱いの規定を改めました。</p> <p>今後は、このようなことが起こらないよう、取扱いの規定を変更する際には、十分に内容を確認の上、手続を行います。</p> | <p>交通部<br/>公共交通課</p> |
| <p>(4) 取扱いの規定では、収支整理</p>                                                                                                                                   | <p>御指摘を受け、公金外現金</p>                                                                                                                                                                | <p>交通部</p>           |

|                                                                                                         |                                                                                                                             |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>者及び出納取扱者は、当該団体への負担金や補助金等の支出手続等を担当する者と原則として同一の者としないとされているにもかかわらず、出納取扱者が同団体への負担金の支出手続を行っていた。</p>       | <p>取扱者（公金外現金取扱管理者、収支整理者、出納取扱者）で改めて「公金外現金取扱基準」と取扱いの規定の内容確認を令和3年4月15日に行いました。</p> <p>今後は、取扱いの規定等を順守し、適正に事務を行います。</p>           | <p>公共交通課</p>         |
| <p>イ 切手等受払簿の整理</p> <p>切手等受払簿において、令和2年12月7日から同月14日までに行った切手の払出しについて決裁を行っておらず、また、物品取扱員の確認印も押印されていなかった。</p> | <p>御指摘を受け、直ちに切手等受払簿の記載内容を確認し、追認しました。また、切手の払出し時に使用者が使用枚及び残数を記入し、所属長の決裁を受けるよう改めました。</p> <p>今後は、定期的に処理内容について物品取扱員が確認を行います。</p> | <p>住宅部<br/>住宅管理課</p> |



堺市監査委員公表第30号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 792 号

令和3年9月21日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第25号  | 総務局                 |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第26号  | 建築都市局               |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第28号  | システム監査(総務局)         |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第31号  | 堺市立のびやか健康館          |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                 | 行政監査（システム監査）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和2年5月上旬～令和3年3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                             | 総務局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                 | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管部課                   |
| <p>1 職員情報システム</p> <p>(1) 中長期の計画</p> <p>ライフサイクルを見据えて中長期的な視点でシステムが計画的に整備されているかについて、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[システム再構築時の課題の整理について（意見）]</p> <p>総務サービス課は、システムの再構築に係る調達計画書を作成し、スケジュール、概算費用、費用対効果等について検討していた。調達計画書に掲げられている基本方針については、当初の目的の達成状況を総括し、今後に向けて課題の整理を行われたい。</p> | <p>現行システムにおける当時の調達計画書においては、大項目3「システム再構築の基本方針」に次の7項目を記載しており、この達成状況を総括するとともに、これを参考に次期システム調達計画書を策定する事務に、着手しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 電子自治体の推進</li> <li>2 事務処理の効率化の推進</li> <li>3 パッケージソフトウェアの採用</li> <li>4 発生源入力による効率化</li> <li>5 運用管理業務の効率化</li> <li>6 システム保守・サポート</li> <li>7 ランニングコストの削減</li> </ol> <p>電子決裁、人事異動に係る自己申告や人事評価等のユ</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>(3) 利活用の状況</p> <p>現在、システムが業務において十分に活用され、有効に機能しているかについて、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[手処理の削減について（意見）]</p> <p>総務事務センター業務において、システムで対応できずに手処理となっている事務処理が多く、業務従事者からも作業効率を向上させるための改修の提案が数多くあげられている。システムをより有効に活用していくため、職員情報システムの次期システム構築において改善を検討されたい。</p> | <p>一ユーザー入力への推進による1、2、4、5の項目、ハードウェアの統合基盤への移行による5、6、7の項目、パッケージソフトウェアを採用していることによる3、5、6、7の項目については一定の達成が見られていると考えておりますが、カスタマイズによる運用管理・システム保守業務の増加など課題も見られます。</p> <p>今後、次期職員情報システムの開発準備を行うにあたり、上記について各所管課の意見も参考に現行システムの課題を整理検討し、次期職員情報システムの仕様に反映させていきます。</p> <p>総務事務センターへの委託事務の精査に向け、現在集約している事務で非効率なもの、現在集約していない事務で集約することにより効率化を図ることができるものについて、意見の取りまとめを行っています。</p> <p>今年度中に、この意見の取りまとめをした各項目について、個別に実現可能性の評価を行い、次期職員情報システ</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>(5) 他システムとの連携<br/>他システムとのデータ連携や運用管理の一元化等について、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[財務会計システムとの統合運用の推進について（意見）]<br/>職員情報システムは、平成25年度に財務会計システムとサーバ等機器の統合運用を開始し、運用経費を節減している。次期システムの構築においても、システムの統合化を推進し、運用管理業務の効率化及び経費節減を実現されたい。</p> <p>(6) 総合的なマネジメント<br/>システムの管理運用や整備における総合的なマネジメントについて、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[システムの計画的な整備について（意見）]<br/>職員情報システムの特徴として、人事給与制度の変更に影響され緊急的な改修が必要となることが多いが、計画的な整備やトータルコストのコントロールに留意されたい。</p> | <p>ムにおける機能として最適なものを検討していきます。</p> <p>次期職員情報システムの調達において、財務会計システム等の他のシステムと一部の機能を共有すること又は可能な範囲で共同調達を行うこと等により、コストの削減を行うことが可能かについて検討していきます。</p> <p>次期システムの調達において、システム改修方針の整理に、着手しております。</p> <p>令和2年8月に「堺市ICT戦略」の方針が定められていることから、システムベンダーが提供するパッケージシステム等について、極力、カスタマイズを行わず、今後の制度変更によるシステム改修の</p> | <p>行政部<br/>総務サービス課</p> <p>行政部<br/>総務サービス課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>2 文書管理システム</p> <p>(1) 中長期の計画</p> <p>ライフサイクルを見据えて中長期的な視点でシステムが計画的に整備されているかについて、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[再構築委託調達時の課題の整理について（意見）]</p> <p>平成28年から29年にかけての再構築の際に調達仕様書において解決すべき問題及び目的を整理している。これらについて、その後の達成状況を総括し、今後に向けて課題の整理を行われたい。</p> | <p>実施を視野に入れ、パッケージ資産をできるだけそのまま適用できるシステムの導入を進めていきます。</p> <p>よって、システム仕様に合わせて業務を見直していくことを基本とし、拡張プログラムの追加などパッケージに影響しない形の機能追加及び必要性を精査した上でのカスタマイズにより、次期職員情報システムを開発し、トータルコストの削減に努めていく方針としています。</p> <p>調達仕様書には、次の4つの項目を目的として掲げていました。</p> <p>(1) 歴史的文書の適正な管理、保存及び利用</p> <p>(2) 保存スペースの適正化</p> <p>(3) 権限設定の適正化</p> <p>(4) システムのメリットの実現</p> <p>これらの達成状況及び今後の課題は、次のとおりです。</p> <p>(1)の目的に資するシステム</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>の活用については、「文書分類の細分類に対して歴史的文書の指定を行う機能を実装したこと」でレコードスケジュールの導入を可能とするとともに、「電子文書をPDFファイルに変換する機能を実装したこと」で歴史的文書の長期見読性を確保しました。今後は、当該目的の達成のため、レコードスケジュールの更なる精度を高めることとし、文書分類(細分類)の新規設定の際、歴史的文書の指定が適正に行われるよう所管課との綿密な協議を進めるとともに、その確実な運用を図ります。</p> <p>(2)の目的に関しては、実装した保存場所の管理機能について、集中保管を行っていない本市の現状に則して当該機能の有効活用を検討していくことが今後の課題であると捉えており、この課題への対応に取り組みます。また、今後、文書管理システムによる決裁等の電子処理を推進し、紙ベースの公文書を電子化することで、公文書の保存の省スペース化を図ります。</p> <p>(3)の目的に関して、文書分類の設定権限を法制文書課で一元管理し、所管課による決裁後の文書修正を不可としました。この運用の徹底を図ることで、不適切な公文書の変更等の防止を、今後も引き続き図っていきます。</p> |  |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>(2) 運用管理状況</p> <p>システムの直近3年間の稼働状況について、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[障害発生時の対応について（意見）]</p> <p>現行システムは、平成30年1月の稼働後、業務に支障をきたすような大きなシステム障害は令和2年10月30日に発生した1件のみである。しかし、その対応は迅速かつ円滑に行われたとは言い難い。外部委託されている運用管理業務の履行状況の改善と受注者に対する指導監督の強化が必要である。</p> | <p>(4)に関しては、文書管理システムの機能である「決裁途中の文書への直接修正」や「電子決裁を効率的に進めるための並列ルートの活用」その他のシステムのメリットである機能について、今後も、研修等の場で周知していきます。また、寄せられた意見からも課題を洗い出し、検証を行った上で、次期システム開発のための資料として集約していきます。</p> <p>令和2年10月30日発生的事案については、中間報告において書面（事案に関する経緯及び事故の概要を記載）の提出があった際、障害発生時の保守体制の強化及び障害報告書の内容の見直しについては、受託者に改善の指示を行うとともに、再発防止を徹底するよう指導しました。</p> <p>具体的には、提出を受けていた障害報告書を踏まえ、令和3年3月11日の定例会において、令和2年度の総括として、改めて障害発生時の復旧対応を迅速かつ的確に行うよう注意するとともに、提出す</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>(4) 財務事務の執行状況</p> <p>開発委託契約、運用管理委託契約、機器の賃借契約等の事務について、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[業者選定と業務仕様について（意見）]</p> <p>開発委託契約において、総合評価一般競争入札により受注者を決定しているが、配点において価格点の比率が低く設定されている。システム開発委託に関しては、要件が詳細に規定されており、独自</p> | <p>る障害報告書には、障害の状況、原因、対処の内容等について詳細に報告するよう指示をしました。</p> <p>また、併せて、今後の障害対応を万全に行うため、保守体制の強化と、システムがダウンするような障害の発生時は、受託者の保守担当者が必ず来庁することを求め、契約書にある4時間以内の復旧の履行を確実にを行うよう指示しました。</p> <p>これらのことについては、受託者から書面を提出するよう指示しました。なお、体制の強化は既になされています。</p> <p>今回の件を踏まえ、今後、受託者がサービスレベルを維持できなかった際は厳格に追及を行い、委託業務の適正な履行管理を図ります。</p> <p>必要な措置は講じているものの、より適切な選定のため取組を行うべきであったと思われます。</p> <p>御意見を踏まえ、公募プロポーザルその他の事案に関する</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>性を競う提案ではないので、必須要件さえ充足していれば最も価格の安い事業者を契約の相手方とする配点とすべきであった。今後発生する同様の契約に関しては業者選定時の決定基準を見直されたい。</p> <p>また、契約変更を3回も行っているが、契約締結時に仕様について漏れや認識のずれが生じないように受注者と十分調整されたい。</p> <p>(5) 総合的なマネジメント</p> <p>システムの管理運用や整備における総合的なマネジメントについて、関係書類を調査した結果、以下の意見を付す。</p> <p>[システム動作環境の移行処理等について（意見）]</p> <p>平成27年度に1期統合基盤に移行後、平成29年度にシステムの再構築を行い、さらに令和元年度に2期統合基盤へ移行処理を行っている。移行後2年程度しか使用せずにさらに別の環境への移行を2回行っており、再構築の時期を調整することで移行処理に係る経費が1回分節減できたのではないか。システムに係る重要なイベントについては、中長期的なスケジュールを策定し計画的に実施されたい。</p> | <p>る事務処理も参考に、今後の選定においては、価格評価の配点を見直し、技術的評価を行うための選定委員に外部有識者を入れること等により、公正で透明性の高い選定を行うための検討を行います。</p> <p>また、契約締結後の変更が生じないように、仕様漏れや受注者との認識の齟齬を発生させないようにするための事前の入念な確認、調整を行い、適切な契約事務の執行に努めます。</p> <p>旧システムの稼働から10年が経過しようとする中で、安定した文書管理システムの運用を保持し続けるとともに、電子処理の推進、歴史的文書の適正収集その他の様々な観点から文書管理システムの機能強化に対応することが必要となっており、文書管理システムのリプレースは全庁的に適正な文書管理事務を保持する上で大きな課題となっていました。</p> <p>これらのことから、システムのリプレースを最優先に考</p> | <p>行政部<br/>法制文書課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|  |                                                                                                                                                                 |  |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>え、予算成立の可否に重きを置いた判断に繋がったものと考えます。</p> <p>については、御意見を踏まえ、今後のシステムの開発・改修については、市全体の情報システムの運用計画をICTイノベーション推進室に確認した上で、中長期的かつ広い視点をもってシステム開発計画を立案し、計画的なシステム調達に努めます。</p> |  |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|





堺市監査委員公表第31号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田渕和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 792 号

令和3年9月21日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第25号  | 総務局                 |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第26号  | 建築都市局               |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第28号  | システム監査(総務局)         |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第31号  | 堺市立のびやか健康館          |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール)                                                                                                                                               |                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和2年8月5日 ～ 令和2年12月23日                                                                                                                                                               |                             |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 建設局 公園緑地部 大浜公園事務所<br>指定管理者：株式会社オーエンス                                                                                                                                                |                             |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                                                | 所管部課等                       |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に収支状況や管理業務の実施状況（委託状況を含む。）を記載することとされているが、以下の誤りがあった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていないかった。</p> <p>ア 指定管理料の実績額として誤った額を記載していた。</p> <p>イ 収支状況には施設ごとの内訳も記載しているが、その他収入において、両施設（金岡公園プール・大浜公園プール）にまたがる収入を一方のみで計上しているものや、施設使用料を使用実績とは異なる方の施設で計上しているものがあった。</p> <p>ウ プール開場前特別清掃業務について、第三者に業務委託を行っているにもかかわらず、これに係る実施状況を記載していなかった。</p> <p>また、収支状況にも当該委託業務の委託料を計上していなかった。</p> | <p>事業報告書の訂正を行い、令和2年10月20日に市に提出しました。</p> <p>今後は、収支報告書提出前に業務責任者及び本社経理部による確認を行います。</p> <p>事業報告書の訂正を指示し、令和2年10月20日付けで再提出があり収受しました。</p> <p>今後は、報告書確認時における注意点について所内で共有し、チェックの強化を行います。</p> | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |

|                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                               |                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、プール開場前特別清掃業務について、一部業務委託の承認申請を行うことなく、第三者に委託していた。</p> | <p>令和2年10月30日に一部業務委託承認申請書を市に提出しました。</p> <p>今後は、第三者へ一部業務を委託する場合、事前に市へ承認申請を行い、承認後業務を遂行します。</p>                                                                                  | <p>指定管理者</p>                |
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、法令等により資格を必要とする業務については、当該資格等を証する書面の写しを市に提出することとされている。</p> <p>しかし、業務の一部を第三者に委託したものについて、資格等を証する書面の写しを市に提出していないものがあつた。</p> <p>また、市は当該書面の写しの提出を求めていなかった。</p>               | <p>令和2年10月1日に飲食店営業許可証の写しを市に提出しました。</p> <p>今後は、必要な資格について市と協議を行い、当該資格等を証する書面を事前に確認の上、提出します。</p> <p>今後は、必要な資格について指定管理者と情報を共有し、確認します。</p>                                         | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |
| <p>(3) 基本協定書において、指定管理者は、防火管理者を各施設に1名配置し、その者の氏名を市に報告することとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、プールの営業開始前（令和元年6月）に防火管理者を変更しているが、当該変更について、市に報告していなかった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていなかった。</p>                     | <p>業務責任者の変更の際に、兼務していた防火管理者の変更についての報告が漏れていたため、令和2年8月12日に、防火管理者選任届出書の写しを市に提出しました。</p> <p>今後は、防火管理者を含む業務遂行者及び資格修得者の変更時に市の報告漏れがないか、業務責任者及び現場責任者により確認を行います。</p> <p>年度途中の要員交代時に</p> | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |

|                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                 |                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>(4) 堺市会計規則において、市の物品取扱員は備品票を備品に貼付しなければならず、貼付することが適当でない場合は、備品を識別できる措置を講じなければならないとされている。</p> <p>しかし、金岡公園プール・大浜公園プールのプールクリーナーについて、備品票が貼付されておらず、また、備品番号の記載もなく、市の備品かどうか確認ができない状態であった。</p> | <p>は、波及するポストがないか双方で確認します。</p> <p>今後、備品シールが剥がれた際は、速やかに書面にて市に報告を行います。</p> <p>備品番号の記載を、令和2年10月23日に行いました。</p> <p>今後は、プール営業前後の備品確認において、備品票の剥がれがあり、かつ、当該備品が水中使用等により備品票の再度貼り付けが馴染まない場合は、速やかにマーカール等により必要事項の記載を行います。</p> | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |
| <p>(5) 基本協定書において、指定管理者は、研修を行った際は、実施日の日報にその旨記載することとされている。</p> <p>しかし、業務日報において、研修実施の事実に関する記載誤りや記載漏れがあった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていなかった。</p>                                              | <p>今後は、プール営業に係る業務日報の様式を改善し、記載ミスを防ぎます。</p> <p>研修報告書と日報の記載内容を突合し、記載誤り・記載漏れがないか提出時に確認を行います。</p>                                                                                                                    | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |
| <p>[売店の運営について（意見）]</p> <p>基本協定書において、金岡公園プール・大浜公園プールの売店運営業務は指定管理業務の中に含まれており、指定管理者は市の承認を得て、第三者に売店運営業務を行わせている。</p> <p>しかし、指定管理者は、売店運営事業者からこの業務による売上総額ではなく一定の手数料を収受</p>                    | <p>御意見を踏まえ、契約形態が委託契約として適切なものとなるよう、内容を売店運営業務の遂行に対し、指定管理者が日々の売上を回収し、売店業者に運営管理費を支払う契約内容に見直します。</p> <p>契約形態について見直すよ</p>                                                                                             | <p>指定管理者</p> <p>大浜公園事務所</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                         |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|--|
| <p>し、収入計上している。また、当該事業者へ委託料は支出していない。</p> <p>本業務は指定管理業務の一部を第三者に委託しているものであるにもかかわらず、契約形態が適切なものとなっていない。</p> <p>また、契約に従って収受した手数料の額は指定管理業務の収支状況、ひいては、指定管理料にも影響を及ぼす要因であるにもかかわらず、明確な根拠について説明が得られなかった。</p> <p>市としては指定管理業務を適切に管理し、指定管理者としても契約形態の見直しを検討されたい。</p> | <p>う指導を行いました。今後は、契約形態が適切であるかについて、提出される契約書にて確認を行います。</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|--|



堺市監査委員公表第32号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 792 号  
令和3年9月21日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市金岡公園プール、堺市大浜公園プール |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第25号  | 総務局                 |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第26号  | 建築都市局               |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第28号  | システム監査(総務局)         |
| 令和3年3月29日付け監査委員報告第31号  | 堺市立のびやか健康館          |



監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                           | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立のびやか健康館)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和2年11月2日 ～ 令和3年3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                             |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                       | 環境局 環境事業部 環境事業管理課<br>指定管理者：株式会社オーグスポーツ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                             |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                           | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管部課等                       |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に管理業務の実施状況（委託状況を含む。）や施設の利用状況を記載することとされているが、以下の誤りがあった。</p> <p>ア 自動ドア保守業務、害虫駆除業務について、第三者に業務委託を行っているにもかかわらず、これに係る実施状況を記載していなかった。</p> <p>イ 施設の利用状況において、利用区分ごとの利用者数、稼働率、使用許可、不許可の件数等を記載する必要があるが、専用使用の施設の稼働率及び使用許可の件数を記載していなかった。</p> | <p>自動ドア保守業務、害虫駆除業務について、実施状況を記載した令和元年度事業報告書を令和3年2月1日に提出しました。</p> <p>また、施設の利用状況について、専用利用の施設の稼働率及び使用許可の件数を記載した令和元年度事業報告書を令和3年2月10日に提出しました。</p> <p>今後は、基本協定書に基づき適正に報告を行います。</p> <p>管理業務の実施状況（委託状況を含む。）や施設の利用状況のうち、事業報告書に記載がなかったものについて追加で報告を求め、自動ドア保守業務、害虫駆除業務の実施状況については令和3年2月1日、専用使用の施設の稼働率及び使用許可の件数については同月10日にそれぞれ追記された令和元年度事業報告書を受理しました。</p> <p>今後は基本協定書に基づき適正に報告がなされるよう指</p> | <p>指定管理者</p> <p>環境事業管理課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、自動ドア保守業務及び害虫駆除業務について、一部業務委託の承認申請を行うことなく、第三者に委託していた。</p> <p>また、基本協定書において、指定管理者は、市が特に承認する場合を除き、業務の一部を委託した第三者から更に再委任し、又は再請負をさせてはならないとされている。</p> <p>しかし、更なる再委託の承認申請を行っていないにもかかわらず、当該委託先から更なる再委託を行っているものや、更なる再委託先が申請時と実績で異なっているものがあった。</p> | <p>導します。</p> <p>申請を遺漏していたものと誤りがあったものについて、変更申請を令和3年1月27日に提出しました。</p> <p>今後は、申請時に承認申請書と基本協定書を突合し、基本協定書に記載されている維持管理業務の内容が全て網羅されているかを確認し、契約書の案を提示することで再発防止を図ります。</p> <p>申請が漏れていたものについて指定管理者に指導し、令和3年1月27日に申請書を受理し同年2月9日に承認を行いました。</p> <p>今後は、申請書の受理に当たっては基本協定書に記載している維持管理業務の内容が全て網羅されているかを審査し、契約書の案の提示を求めることで再発防止を図ります。</p> | <p>指定管理者</p> <p>環境事業管理課</p> |
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、法令等により資格を必要とする業務については、当該資格等を証する書面の写しを市に提出することとされている。</p> <p>しかし、業務の一部を第三者に委託したものについて、資格等を証する書面の写しを市に提出していないものがあった。</p>                                                                                                                                                                                                                                  | <p>該当する委託業務について資格等を証する書面の写しを令和2年12月9日に提出しました。</p> <p>今後は所管課が作成した委託業務に必要な資格の一覧表に基づいて確認を行うことで提出漏れを防止します。</p> <p>委託業務に必要な資格を再</p>                                                                                                                                                                                          | <p>指定管理者</p> <p>環境事業管理課</p> |

|  |                                                                                                                          |  |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>確認するよう指定管理者に指導し、該当する委託業務について資格等を証する書面の写しを令和2年12月9日に提出を受けました。</p> <p>再発防止策として、委託業務に必要な資格の一覧表を作成し、指定管理者と情報共有を行いました。</p> |  |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|



堺市監査委員公表第33号

包括外部監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年10月8日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

法文第2186号  
令和3年9月8日

堺市監査委員様

堺市長 永藤英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の外部監査人報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和3年1月29日付け外部監査人報告第1号 令和2年度包括外部監査

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 包括外部監査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                            |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和2年4月1日～令和3年1月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                            |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管部課                                                                                                       |
| <p>第2 堺市の防災関連事業の概要</p> <p>4 監査対象に関する結果</p> <p>【意見1：堺市国土強靱化地域計画等の具体的取組みと事務事業の紐付けについて】<br/>(24ページ)</p> <p>堺市国土強靱化地域計画には、124の具体的取組が施策としてあげられているが、それぞれにつき事務事業との紐付けを明確にし、その進捗状況について事務事業総点検シート等の形式にならい、わかりやすく市民に公表すべきであると考え。また、同国土強靱化地域計画の施策に関する目標設定の指標については、実績＝目標とするのではなく、当該施策に効果的な指標を再検討すべきである。具体的には、以下の施策、指標について検討が必要であると考え、その他の施策、指標についても当該施策への合目的な指標設定が必要と考える。</p> <p>(ア) 施策1-1-8「建築物の防火改修の促進」については、「申請に対する補助の実施件数」が指標とされているが、実績結果＝目標となっている。防火改修工事の絶対数を目標と設定してその達成度を公表するのが適切といえる。</p> <p>(イ) 施策1-1-12「特別警戒区域内の住宅除去費用や区域外移転の支援」施策の指標としては、「対象住戸へのチラシの配布」となっているが、端的に除却数や補助金の支給数を指標とするよう検討すべきである。</p> <p>(ウ) 施策1-2-1「津波ハザードマップによる周知」施策について、「津波ハザードマップ在庫保有率(%)」が指標となっている</p> | <p>堺市国土強靱化地域計画に記載する具体的取組について、各局各区で実施する事業がどのように関係しているのか、市民にわかりやすく公表します。</p> <p>また、同計画における目標設定の指標に関して、令和3年度計画を全面的に見直す予定であり、これにあわせて指標の再設定を行う予定です。</p> <p>(ア) 防火改修について、特に昭和56年5月以前に建てられた木造住宅においては耐震改修と合わせて防火断熱改修を実施することが重要となります。これを踏まえた適切な指標の再設定を令和3年度に予定される堺市国土強靱化地域計画の見直しに合わせて行う予定です。</p> <p>(イ) 土砂災害特別警戒区域内では、除却や区域外移転の他、耐震改修としての取組として待ち受け壁の設置も指標の選択肢として有り、一見して解りやすい数値設定を検討します。</p> <p>(ウ) 令和3年度はハザードマップの内容及び配布方法を全面的に見直し、行政から一方的に配布し</p> | <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> <p>(ア) (イ)<br/>建築都市局<br/>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> <p>(ウ)<br/>危機管理室<br/>防災課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>が、ハザードマップの在庫保有率が、同ハザードマップによる周知に対する適切な指標となるか疑問であり、市民全体に対する効果的な周知方法を検討し、周知という目的のために実効的な指標を設定すべきである。</p> <p>(エ) 施策 1-2-6「多様な情報伝達手段の充実」施策について、インターネットを通じた SNS 等を利用した、情報伝達の普及、周知についても指標として検討すべきである。</p> <p>(オ) 施策 3-1-4「良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築」施策については、「避難所運営実働訓練への区職員の参加」が指標となっているが、単に区役所職員が参加することをもって、目標達成とするのではなく、災害時における具体的な避難所運営体制を構築するための目標設定を検討すべきと考える。</p> <p>(カ) 施策 3-1-14「河川、ため池、農業用水路等の自然水利やプールの活用」施策において、「ため池の点検(回)」が指標となっているが、ため池を1回点検したのみをもって、自然水利やプールの活用の実効的な対策が取られているとは思わず、より具体的かつ実効的な指標設定を行うべきである。</p> <p>(キ) 施策 4-3-1「ホームページ等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備」の指標が「ホームページ切り替え訓練実施回数(回)」となっているが、ホームページの内容の充実度、市民への周知方法についてより適切な指標設定を検討すべきである。</p> | <p>市民が受動的にマップを受け取る方式から、市民が興味を持って能動的にマップを取りに来る方式とする予定です。</p> <p>この能動的受領数を指標化するよう検討を進めます。</p> <p>(エ) Twitter 等の SNS 等を活用した情報発信を指標として設定するよう検討します。</p> <p>(オ) 災害用トイレの配備状況などのハード的指標のほか、保健師の配備体制などのソフト的指標の見直しなど、避難所運営体制の改善を定量的に評価できる指標の検討を行っていきます。</p> <p>(カ) 河川、ため池、農業用水路等の自然水利の維持管理については、本来、各所管部局により管理されているものであることから、関係部局と調整し施策の在り方の見直しを検討します。</p> <p>また、プールについては、消防法第 21 条に基づき指定消防水利としているため、取水不能となる際、施設管理者が各消防署へ届け出るよう周知しており、適正に管理しています。</p> <p>(キ) プッシュ型の情報伝達ツールとして利用されている SNS のフォロワー数を指標に設定することを検討します。</p> | <p>(エ)<br/>危機管理室<br/>危機管理課</p> <p>(オ)<br/>危機管理室<br/>防災課</p> <p>(カ)<br/>消防局<br/>警防部<br/>警防課</p> <p>(キ)<br/>市長公室<br/>広報戦略部<br/>広報課</p> |
| <p>第3 堺市の財政状況及び防災関連事業費について</p> <p>3 監査対象に関する結果</p> <p>【意見 2：防災関連事務事業予算・決算についての透明化について】 (34 ページ)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                      |

|                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                 |                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| <p>堺市としての防災関連の事務事業の予算額・決算額等につき大きくハード面（耐震補強工事等）及びソフト面（危機管理体制の整備や防災訓練等）に分け、防災関連事業についての市の支出状況を分かりやすく明らかにするのが望ましい。加えて、各事務事業の執行状況、進捗状況についても記載し、「防災白書」のような形で公表することが望まれる。</p>                                                            | <p>堺市国土強靱化地域計画に記載する具体的取組について、各局各区で実施する事業がどのように関係しているのか、市民にわかりやすく公表します。</p> <p>わかりやすい内容の一つとして、計画に記載の各取組み事業毎に予算・決算額を追加して公表します。</p>                                | <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> |
| <p><b>【意見 3：防災関連事業に関する優先順位及び予算の配分について】</b>（35 ページ）</p> <p>限られた予算のなか防災関連の施策の選択と集中を図り、費用を縮減しつつ、効率的に施策を推進するという観点から、各部局間の防災関連施策の予算配分の優先順位の検討を行う場を設けるべきである。</p>                                                                        | <p>防災関連事業についても、限られた財源を有効に活用し、全市民的な視点で効果的、効率的な事業構築を行うための取組を進めます。</p> <p>危機管理室において、堺市国土強靱化地域計画の各事業の事業費等について取りまとめ、事業の全体を把握した上で、優先順位を精査・検討するため、財政局と協議を行う場を設けます。</p> | <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> |
| <p>第4 堺市職員の防災意識アンケートについて</p> <p>6 監査対象に関する結果</p> <p><b>【指摘 1：防災マニュアルの周知徹底】</b><br/>(50 ページ)</p> <p>各部局の所属長が防災マニュアルの周知徹底を図り、かつ、所属部局における災害時の参集ルール等の取組を確実に実施すべきである。また、これらの取組みの結果を所属長が各局各区危機管理担当へ報告し、危機管理室において集約のうえ一元的管理を行うべきである。</p> | <p>防災マニュアルに記載している基本的防災情報に関しては、庁内 LAN などを活用した全職員の防災知識や意識向上に係る研修等の取組を実施します。</p> <p>その結果を危機管理室が一元的にとりまとめ、各所属長・各局危機管理担当と共有化し、一層の周知が図れるよう、各局の状況等を可視化します。</p>         | <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> |
| <p><b>【指摘 2：各局各区における災害対応マニュアル等の確認及び職員への周知徹底について】</b> (51 ページ)</p> <p>各部局において、災害発生時における、各職員の役割（情報担当、避難担当、食料担当、</p>                                                                                                                 | <p>令和3年度に実施する業務継続計画や堺市国土強靱化地域計画の</p>                                                                                                                            | <p>危機管理室<br/>危機管理課</p>         |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>連絡担当等) 及び持ち場について明確にしたうえ、各局各区で作成している初動をわかりやすく示した災害対応マニュアル等を各職員に周知徹底すべきと考える。また、危機管理室においては、これらを集約し、一元的管理のうえ、いつ発生するかもしれない災害に対し、各部局において混乱が生じない体制となっているか、平時よりモニタリングすべきであると考え。</p> <p><b>【意見4：全職員対象の防災訓練の実施】</b><br/>(52 ページ)</p> <p>災害発生時を想定した全職員を対象とする防災訓練を定期的実施するとともに、職員への防災意識の周知徹底及び意見集約のため、定期的に全職員に対する防災に関するアンケートを実施すべきである。</p> <p>第5 危機管理室</p> <p>3 監査の視点1-リスクマネジメントの総合調整を適切に行うことができているか</p> <p><b>【意見5：危機管理室と各部局との間の業務や役割分担について】</b> (55 ページ)</p> <p>コロナ禍の拡大という想定外の事態が生じているなか、危機管理室の業務量が大幅に増え、職員個人へ過大な負担がかかっている状況となっている。自然災害は突然発生するのであり、そのような危機発生時においても臨機応変に対応できるよう、各部局が平時より危機発生時、災害時に果たすべき役割、事務内容を予め整理し、分担を明確に定めておく必要がある。</p> <p>第7 産業振興局</p> <p>1 防災協力農地登録制度推進事業</p> <p><b>【意見6：現実的な目標設定】</b> (66 ページ)</p> <p>防災協力農地の農地面積についての目標設定に際しては、現実に履行が極めて困難な目標値を掲げるのではなく、現実に履行可能な目標値を挙げ、その実施に向けての効果的な対策を講ずるべきである。</p> | <p>見直しに合わせて、各種計画やマニュアル、ガイドライン、各局各区災害対応マニュアルの整理を進めます。</p> <p>その後、職場研修資料として各局・各課が活用できるよう、周知を図ります。</p> <p>全職員の参加を必須とした実動訓練や図上訓練を定期的実施するとともに、実施後はモニタリングを行います。</p> <p>令和3年度の業務継続計画や堺市国土強靱化地域計画見直しに合わせ、各局各区で策定している初動対応マニュアル等の災害対応マニュアルについて、現状把握を行い、必要に応じ実施すべき業務内容の精査及び役割分担を明確にしておくよう取り組みます。</p> <p>防災協力農地の農地面積についての目標設定は、令和3年度中に改定する農業振興ビジョンにおいて、現実に履行可能な目標値に修正し、実施に向けての効果的な対策を検討します。</p> | <p>防災課</p> <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> <p>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> <p>産業振興局<br/>農政部<br/>農水産課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見 7：農地所有者にインセンティブのある制度設計】（67 ページ）</p> <p>防災協力農地の実績値が極めて低い状況が続いており、農地所有者において、防災協力農地として登録することにインセンティブを感じるような制度設計（一定の事業に対する優遇措置等）を検討すべきである。</p> <p>【意見 8：実態把握の必要性】（67 ページ）</p> <p>防災協力農地であることを示す標識の設置状況を確認し、未設置の農地については設置を積極的に促進する必要がある。また、防災協力農地の現状把握を行い、有事に避難空間又は災害復旧用資材置場等として利用できる農地であるかの検討を行う必要がある。</p> <p>【意見 9：周知方法の検討】（68 ページ）</p> <p>防災協力農地の役割及び具体的な防災協力農地の位置情報を含めた有事の避難場所に関する情報について、市民に対し、より積極的な周知を図るべきである。</p> | <p>他市の事例も参考に、国・府との連携も視野に入れて、防災協力農地登録に係るインセンティブ制度の導入を検討するとともに、農業者に対する既存の補助事業に防災協力農地の登録の条件を付すなどの登録促進策も今後検討します。</p> <p>標識の設置状況の調査を始めており、未設置者に対して設置の協力を要請していきます。</p> <p>また、防災協力農地を有効に利用できるよう、今後さらにフェンスやビニールハウスの有無、営農状況等も調査していくこととします。</p> <p>防災協力農地への標識の設置を徹底するとともに、市ホームページ等において、位置情報を含む防災協力農地について、市民への周知を図ります。</p> | <p>産業振興局<br/>農政部<br/>農水産課</p> <p>産業振興局<br/>農政部<br/>農水産課</p> <p>産業振興局<br/>農政部<br/>農水産課</p> |
| <p>2 土地改良事業</p> <p>【意見 10：堺市国土強靱化地域計画における「具体的な取組の内容」についての再検討】（70 ページ）</p> <p>堺市国土強靱化地域計画において「具体的な取組の内容」として掲げられている「ため池防災ネットワーク水路整備」について、同計画の見直しに際しては、既に整備がなされていることを前提に、その維持や強化を目的とした取組となるよう、その具体的な内容について検討すべきである。</p> <p>第8 健康福祉局</p> <p>1 災害時救急医薬品等備蓄事業</p> <p>【意見 11：医薬品等の現地確認】（80 ページ）</p>                                                                                                                               | <p>同計画の見直し時に、ため池防災ネットワーク水路整備を実施した地区の関係団体と、その維持や強化を目的に、具体的な内容について協議・検討をしてまいります。</p>                                                                                                                                                                                                                              | <p>産業振興局<br/>農政部<br/>農業土木課</p>                                                            |

|                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>①堺市薬剤師会がどこにどの程度の医薬品等を確保できるかについて、従来の委託契約書別表と同様のリストを作成するなどして、各医薬品等の具体的な数量を把握することができるようにすべきである。</p> <p>また、②堺市薬剤師会との委託契約を締結していない現状においても、具体的な実地確認も含め、その備蓄が適正に確保されていることを確認できるよう、堺市薬剤師会と協議をすべきである。</p>          | <p>① 医薬品等の品目、数量を記載したリストを作成し、堺市薬剤師会と共有しました。</p> <p>② 上記リストに記載の医薬品等が適正に確保されているか確認するために、堺市薬剤師会に対し、毎年度、備蓄の計画及び報告を求めてまいります。</p>                                                                                                                                                                   | <p>健康福祉局<br/>保健所<br/>保健医療課</p>     |
| <p>2 避難行動要支援者調査事業</p> <p>【意見12:堺市による主体的な一覧表の有効活用促進】(83ページ)</p> <p>一覧表について、各校区の自治会等4者においてどのような活用がなされているかについて、堺市として把握する仕組みを整えるべきである。その上で、有効活用事例については、他の地域の自治会等に共有するなど、堺市として主体的に一覧表の有効活用を促進するための取組をすべきである。</p> | <p>災害対策基本法の一部を改正する法律が令和3年5月20日に施行され、「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となりました。</p> <p>現在、同計画の作成に向け、堺市防災対策推進本部幹事会の専門部会である「要配慮者対策専門部会」において、ハザードマップなどを踏まえて、優先度が高い地域での計画作成に向けた具体的な議論を庁内関係部局と始めています。</p> <p>今後、個別避難計画の作成を進めるなかで、危機管理室や区役所などの庁内関係部局をはじめ、様々な地域団体や関係者とも連携し、平常時での見守りや災害時の安否確認など、一覧表の有効活用に取り組みます。</p> | <p>健康福祉局<br/>生活福祉部<br/>地域共生推進課</p> |
| <p>【意見13:明確に掲載拒否をした者以外の者を一覧表に掲載することについての検討】(84ページ)</p> <p>一覧表に掲載することについての同意を得られない者のうち、明確に掲載を拒否した者以外の者を一覧表に掲載することについて、その適否も含めて検討を行うべきである。</p>                                                                | <p>本市では、災害時に避難支援が必要であると想定される対象者の条件に該当する方を「避難行動要支援者リスト」としてとりまとめ、当該リスト登載者のうち、避難支援を必要とし、個人情報の提供について同意をされた方々を「避難行動要支援者一覧表」としてとりまとめ、校区代表者、民生委員児童委員長、校区福祉委員会委員長、自主防災組織代表者と情報を共有</p>                                                                                                                | <p>健康福祉局<br/>生活福祉部<br/>地域共生推進課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>第9 建築都市局</p> <p>1 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業</p> <p>【意見14:耐震改修補助件数に係る目標達成への改善】(91ページ)</p> <p>耐震改修補助件数にかかる評価指標について、事務事業総点検シート記載の単年度の目標に達成していない年度が続いており、堺市耐震改修促進計画において掲げている10年1000戸の目標を大幅に下回ることが見込まれる。目標実現のためにより実効的な啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>【意見15:防火断熱補助に係る評価指標の設定と目標達成への改善】(91ページ)</p> | <p>しています。</p> <p>災害対策基本法第49条の11第2項では、名簿情報を提供することについて本人の同意が得られない場合については、条例に特別の定めがある場合を除き、提供できないとされており、個人情報の取扱いについては、関係法令や国のガイドラインを踏まえ、適切に対応いたします。</p> <p>なお、災害対策基本法第49条の11第3項に示されていますとおり、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、本人の同意がなくても、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等に名簿情報を提供することができます。</p> <p>今後、名簿情報に基づく避難支援の実効性を確保するため、関係者との情報共有や防災訓練のあり方などについて検討します。</p> <p>耐震改修の実施に繋がる実効的な啓発活動として、これまで各区の区民まつりや地域の防災訓練等に啓発ブースを出展するとともに、耐震診断をしたが改修工事に至っていない建物所有者に対し、相談会等のアフターフォローや戸建住宅を対象に個別訪問を実施しています。</p> <p>今後も引き続き、これらを継続して取り組むと共に、耐震化の重要性を直接所有者へ伝えることに重点を置いた取組により、改修実施のきっかけ作りを行います。</p> | <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>事務事業総点検シートにおいて、「耐震改修補助件数に対する防火断熱補助件数の割合」が本事業の評価指標として設定されているが、実際には防火断熱補助件数の目標値と実績値及びその割合が記載されており、評価指標との齟齬が生じていることから、この修正が必要である。</p> <p>また、実績値についても非常に低い状況が続いている。堺市の地域特性として旧基準で建てられた木造住宅の割合が相対的に高いことが指摘されており、災害発生時における火災拡大の防止の観点から重要度の高い施策であることから、防火断熱工事の実績数を増やすための啓発活動、制度の工夫が必要である。</p> <p>【意見 16：超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策について】(92 ページ)</p> <p>堺市耐震改修促進計画 38 頁においては、「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策」を踏まえ対象エリア内の区分所有建物の改修工事に関する補助金制度を整備する旨定められているものの、未だ補助金制度の整備がなされていない状況であることから、速やかに同補助金制度の整備を進めるべきである。</p> <p>3 がけ地近接住宅除却・移転推進事業</p> <p>【意見 17：がけ地近接危険住宅除却・移転推進事業による補助金制度の周知・啓発及び大阪府との協議の推進】(99 ページ)</p> <p>平成 28 年度から本事業が開始しているものの、依然として住宅の除却・移転又は待ち受け壁設置に係る補助金の交付が一件も行われていない。したがって、本事業による補助金制度の周知・啓発活動に取り組むとともに、並行して、本事業と同様のがけ地周辺の安全を図ることを目的とした大阪府の所管事業である、急傾斜地崩壊防止工事の実施に関し、早急に大阪府との間で協議を進めるべきである。</p> | <p>防火断熱改修については、堺市震災に強いまちづくり基本計画にも目標として位置付けられている「倒れにくく燃えにくいまちづくり」のための目標の一つとして、特に昭和 56 年 5 月以前に建てられた木造住宅においては耐震改修と併せて防火断熱改修を実施することが重要となります。</p> <p>よって、これを踏まえた適切な指標の再設定を令和 3 年度に予定される堺市国土強靱化地域計画の見直しに合わせて行う予定です。</p> <p>また、今後も上記に該当する住宅所有者に対して耐震改修と併せて行う防火断熱改修の必要性を説明し、工事実施のきっかけ作りを行います。</p> <p>該当する建築物の耐震診断に対する補助金制度の整備については、引き続き予算化に向けて努力します。</p> <p>補助対象となる建物所有者に対して、今後も補助金制度の周知・啓発活動に取り組みます。</p> <p>一方、東区西野地区の急傾斜地崩壊防止工事については今年度より大阪府が事業着手しています。</p> | <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>建築防災推進課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                           |                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>4 宅地耐震化推進事業</p> <p>【意見 18：安全性に関するモニタリング及び市民への説明責任】(106 ページ)</p> <p>大規模盛土造成地の安全性に影響を与える事象が新たに判明した場合には、必要に応じて当該変状が確認された大規模盛土造成地の安全性を検証するなどして、適切にモニタリングすることを検討すべきである。また、堺市内の大規模盛土造成地が安全であると判断した根拠について堺市のホームページに掲載するなどして市民に対し具体的に説明すべきと考える。</p> | <p>意見を踏まえ、今後、大規模盛土造成地の安全性に影響を与える事象が新たに判明した場合には、必要に応じて変状が確認された大規模盛土造成地の安全性の検証を行ってまいります。</p> <p>また、本事業の調査結果や調査終了に至った判断について、市民の皆様にはわかりやすい内容となるよう検討し、令和2年度末にホームページに掲載いたしました。</p>                                                                              | <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>宅地安全課</p>   |
| <p>【意見 19：平成30年度予算要求シートにおける記載の誤り】(107 ページ)</p> <p>平成30年度の本事業の予算要求シートにおいて平成28年度決算額の記載に誤りが存在した。堺市における各事業の予算配分を適切に行うため、予算要求シートに記載する決算額は正確に記載するよう留意し、市民への説明責任を果たすためにも、誤りがあった場合は訂正すべきである。</p>                                                       | <p>ご意見について、平成30年度当初予算要求シートにおいて、平成28年度決算額を記載するところ、誤って予算額を記載してしまいました。</p> <p>このことについて、平成28年度決算額については、議案書(平成29年第3回定例会 平成28年度決算説明資料)及び事務事業総点検シート(平成29年度、平成30年度、及び令和元年度)において正確な金額を市民の皆様にお伝えしています。</p> <p>予算要求シートにおいて記載金額に誤りがあったことを令和2年度末にホームページにて公表いたしました。</p> | <p>建築都市局<br/>開発調整部<br/>宅地安全課</p>   |
| <p>5 密集住宅市街地整備事業(新湊地区)</p> <p>【意見 20：購入地の避難路利用について】(119 ページ)</p> <p>堺市が主要生活道路・避難路の整備延長のために購入した土地について、境界部に金属製の高いフェンスが設置され空き地となっている箇所が散見された。道路の拡幅のためには長期間要することが想定され、その間に災害が発生した場合、かかる購入土地について避難通路にもならず、一時的な避難場所ともならない。第三者の不法占有を防止するた</p>         | <p>管理フェンスの高さについては、第三者の不法占有やゴミ等の投棄防止の為、現状の高さにしています。</p> <p>地元自治会とともに空地活用などに関するワークショップを行う予定であり、(公財)大阪府都市整備推進センターの支援メニューの</p>                                                                                                                                | <p>建築都市局<br/>都市整備部<br/>都市整備推進課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                               |                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| <p>めとの理由は理解できるものの、本来の購入目的を考慮し、道路の拡幅が完了するまでの期間においても、災害時の避難通路や一時的な避難場所にもなり得る検討を行われたい。</p> <p>【意見 21：主要生活道路・避難路の整備延長に向けた実効的な啓発活動の実施】(119 ページ)</p> <p>主要生活道路・避難路の整備延長の評価指標について、平成 28 年度以降、単年度目標を達成していない状況が続いているため、より実効的な啓発活動を検討すべきである。</p> <p>【意見 22：避難確率の増加にかかる評価指標の設定について】(120 ページ)</p> <p>本事業の評価指標の一つに設定されている、建物倒壊時等に被災場所から地区外に避難できる確率の増加について、平成 28 年度以降 4 年連続で同一の目標値が設定され、かつ、かかる目標値が達成されていないため、事業年度毎に適切な成果指標を設定すべきである。</p> | <p>活用による避難場所等への活用検討を行います。</p> <p>主要生活道路・避難路の整備を推進するため、権利者との交渉を更に重ね、理解を求めていきます。また、地域の危険性など、地元自治会などで行うワークショップにおいて啓発活動を通して、課題認識の深化を図り円滑な交渉に努めます。</p> <p>成果指標については、密集事業の本来目的である「地震時等に著しく危険な密集市街地の解消」の面積としました。</p> | <p>建築都市局<br/>都市整備部<br/>都市整備推進課</p> <p>建築都市局<br/>都市整備部<br/>都市整備推進課</p> |
| <p>第 11 建設局</p> <p>3 橋りょう耐震強化事業</p> <p>【意見 23：橋りょう管理台帳の整備について】(131 ページ)</p> <p>橋梁の耐震強化のための調査を完了させ、可能な限り基礎形式、最大支間長、構造形式、躯体形式、路下条件等の基本的情報の記載についても管理台帳に記載することが望ましい。</p> <p>4 橋りょう長寿命化修繕事業</p> <p>【意見 24：橋りょう長寿命化修繕事業の管理サイクルの遵守について】(134 ページ)</p> <p>堺市公共施設等総合管理計画では、橋りょうについて 5 年に一度のサイクルで管理点検</p>                                                                                                                             | <p>ご指摘の基本的情報の未記載の箇所について調査を行い、管理台帳に記載しました。</p> <p>関連する工事や他事業との調整を行い、国が定める統一的な基準</p>                                                                                                                            | <p>建設局<br/>道路部<br/>道路整備課</p> <p>建設局<br/>道路部</p>                       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| <p>すると定められているが、一部の橋りょうについては5年を超えるサイクルで点検されており、5年に一度の管理点検の遵守を図りたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>により、5年に1回の頻度で、近接目視により点検を行うことを基本とします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>道路整備課</p>               |
| <p>第11 消防局</p> <p>1 (仮称)堺市総合防災センター整備事業</p> <p>【意見25:防災センター各施設の運営管理の在り方】(146ページ)</p> <p>堺市総合防災センターは、堺市が直営にて運営管理を行う予定であるが、市民向けの防災に関する研修・訓練機能を有する施設(研修訓練施設棟)などについては、民間事業者のノウハウを活かし、魅力的で効果的なプログラムや啓発手法を行えるよう指定管理又は委託による運営を行うことも検討することが望ましい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>現在のコンセプトは防火・防災のノウハウを活かした実体験型の訓練による市民啓発であり、消防局職員が運営し、訓練の説明者に消防職員の再任用職員を活用するものとしています。</p> <p>今後も引き続き、委託など運営形態の在り方も含め、防災センターがより魅力的な施設となるよう、庁内関係機関と検討していきます。</p>                                                                                                                                                                                       | <p>消防局<br/>総務部<br/>総務課</p> |
| <p>2 消防団一般管理事業</p> <p>【意見26:堺市美原消防団の今日的存在意義と非常備消防組織の再編成】(165ページ)</p> <p>現在、堺市には非常備消防組織としては、堺市消防局災害活動支援隊(災害活動支援隊)と美原区における堺市美原消防団の2本立てとなっているが、災害活動支援隊は大規模災害発生時に活動が限られており、美原区以外の区には消防団は存在しないため、堺市全体としては、地域防災体制における中核的役割(自助及び共助のリーダー的役割)の担い手が不足しているのが現状である。</p> <p>そこで、大規模災害団員として位置づけられる災害活動支援隊のほか、機能別団員制度を取り入れ、地域防災制度の充実化を図るべきであると考え。機能別団員制度においては、火災予防・広報団員、OB団員、バイク隊、女性消防団等、種々の能力やメリットを活かしながら、地域防災力の担い手となることが期待されている。</p> <p>とりわけ、女性消防団員や、比較的時間の余裕が見込まれる学生消防団員、外国人の居住者もあることを踏まえ外国籍消防団員などの導入を積極的に検討すべきである。他方、消防団における消火活動における実績が</p> | <p>堺市では地域の特性から、これまで、常備消防隊を充足するとともに、企業による自衛消防隊の充実強化を行ってきました。</p> <p>しかしながら、本市管内への影響が大きいと考えられる上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震などの大規模発生時には、公設の消防力では不足することが予測されるため、現在は平成27年7月に消防局OB職員を隊員とする災害活動支援隊を創設しました。</p> <p>なお、平成17年2月に堺市と合併した旧美原町は、地域愛護の精神から自発的に発足した美原消防団が設置されていた経過があることから、消防力を削減することなく美原区域の消防団を継続したものです。</p> <p>今後は、防災センターを活用した地域の防災力の強化に取り組むとともに、機能別消防団の導入に</p> | <p>消防局<br/>総務部<br/>総務課</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| <p>乏しいなか、消防団における消防車両等について、今後、維持及び管理していく費用等を再検討すべきである。</p> <p><b>【意見 27：自主防災組織との連携強化】</b><br/>(167 ページ)</p> <p>美原区以外の地域において消防団が存在しない現況においては、特に美原区以外の区において、消防局において既存の自主防災組織（民間組織・団体）に訓練指導などを通じ、消防団に準じた機能が発揮できるよう、平時より連携強化を図るための具体的施策を講じるべきである。</p> <p>3 消防水利整備事業</p> <p><b>【意見 28：防火水槽の整備】</b> (170 ページ)</p> <p>早急に防火水槽の整備計画の策定を進めるとともに、定期的に、公設・私設を問わず防火水槽の状況を調査の上、改修が必要なものについては適宜改修を実施又は指導し、大規模災害時に水道が断水し消火栓が使用不可能となった場合に備える必要がある。</p> <p>4 大規模災害に対する防災対策事業の推進（消防協力事業所）</p> <p><b>【意見 29：消防協力事業所との連携強化】</b><br/>(174 ページ)</p> <p>消防局において、「自助」及び「共助」の観点から、消防協力事業所に対して、同事業所の行う研修事業などの活動を介して、啓発活動をより推進させるとともに、地域防災力の担い手である他の自主防災組織との連携強化が図れるよう、積極的な監督及び指導等が行われることが望ましい。</p> <p>第 12 上下水道局</p> <p>1 業務継続計画による減災対策の推進</p> <p><b>【意見 30：業務継続計画の周知及び同計画に基づく体制の構築】</b> (182 ページ)</p> | <p>についても他都市の状況を鑑みながら、検討する必要があると考えています。</p> <p>現在も、各地域が実施する自主防災訓練に、管轄消防署職員が協力し、各種訓練の指導を行っていますが、今後は、令和4年度から開設予定の堺市総合防災センターを有効に活用し、自主防災組織や地域防災リーダー、民間企業の従業員などの災害対応力の向上に取り組んでいきます。</p> <p>早急に防火水槽整備計画を策定し、計画的な維持管理・整備に取り組みます。<br/>また、私設防火水槽の調査を実施し、当該結果を踏まえ適宜指導を行います。</p> <p>今年度から、登録事業所に対して実施する研修会において、大規模災害時には消防だけではなく、「共助」の観点から地域住民が、自主防災組織の一員として活動を行っていることを説明内容に加え、今後も指導内容について様々検討を行っていきます。</p> | <p>消防局<br/>警防部<br/>警防課</p> <p>消防局<br/>警防部<br/>警防課</p> <p>消防局<br/>警防部<br/>警防課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                  |                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>上下水道局職員に対する業務継続計画の周知方法について、引き続き、局内ホームページ上に掲載する方法による周知と併せ、定期的な研修や訓練を行うなど、職員への定期的な防災に関する意識付けを行うべきである。</p>                                                                                                             | <p>「災害対応図上訓練（令和3年1月15日実施）」内の安否報告訓練において、上下水道局独自の訓練として、自らが担当する災害対応業務を認識しているかの確認を行いました。</p> <p>訓練の結果、ほとんどの職員が災害対応業務を理解していることを把握していました。</p> <p>今後も年間訓練計画を策定し、体系的に訓練や研修を重ねることで、職員の危機管理意識の向上を図ります。</p> | <p>上下水道局<br/>経営企画室<br/>(危機管理・広報担当)</p>        |
| <p>2 幹線管の更新</p> <p>【意見31：幹線管の更新計画の精度向上】<br/>(187ページ)</p> <p>堺市では、現在、幹線管の腐食進行度評価について、他の事業体の調査結果も反映した新たな評価手法を検討中とのことであるが、平成24年に南区若松台において幹線管の腐食を原因とする漏水事故が発生した経緯もあるため、早期により精度の高い評価手法を確立し、それに基づく効率的な更新計画を立てる必要があると考える。</p> | <p>現在、新たな評価手法について検証を行っています。</p> <p>令和5年度からの新たな水道ビジョンに向けて、精度の高い評価手法を確立し、それに基づく効率的な更新計画を立案します。</p>                                                                                                 | <p>上下水道局<br/>水道部<br/>水道建設管理課<br/>経営企画室</p>    |
| <p>4 優先耐震化路線の構築</p> <p>【意見32：優先耐震化路線構築の耐震化目標達成状況】 (195ページ)</p> <p>水道管路の優先耐震化路線構築の耐震化目標達成状況について、堺市上下水道ビジョンの当初計画の目標値を下回っているため、目標値を達成するよう早急に対応を進める必要がある。</p>                                                              | <p>優先耐震化路線の発注延長を増やし、令和2年度末にビジョン当初の目標値を達成しました。</p>                                                                                                                                                | <p>上下水道局<br/>水道部<br/>水道サービスセンター<br/>経営企画室</p> |
| <p>6 配水池の耐震化事業</p> <p>【意見33：配水池の耐震化事業の進捗】<br/>(207ページ)</p> <p>配水池の耐震化率の目標値の設定について、数年にわたって同一の目標値を設定し続けるのではなく、年度ごとに上昇した目標値を設定した上で、工事を進めるべきである。</p>                                                                       | <p>年度ごとに上昇した目標値を設定するために、耐震化率を小数第1位まで表記するように変更しました。</p>                                                                                                                                           | <p>上下水道局<br/>水道部<br/>水運用管理課<br/>経営企画室</p>     |
| <p>10 予算及び決算の計上方法</p>                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                  |                                               |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見 34：予算及び決算の計上方法の適切性】（216 ページ）</p> <p>上下水道局の事務事業における予算の繰越しについて、他の部局と異なる取扱いを行う場合には、ウェブサイト等において公開する際に注釈を加えるなど、市民の閲覧者に誤解を与えないように配慮する必要がある。</p> <p>第13 各区役所</p> <p>1 自主防災活動支援事業</p> <p>【意見 35：各区における防災訓練状況の共有】（223 ページ）</p> <p>防災訓練については各区内のそれぞれの校区において自主防災組織を中心として実施されているところ、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた避難所開設訓練の実施など先進的な取組については、他校区の自主防災組織に共有するなど、各区においては主体的かつ積極的な情報収集と各区間の連携を更に促進すべきである。また、危機管理室では全国的な先進事例の収集等に努め、各区の防災担当者等への情報共有を図るべきである。</p> | <p>市ホームページに注釈を加えました。（令和3年3月5日反映）</p> <p>【南区役所自治推進課】</p> <p>南区では、令和2年7月に「感染症予防に配慮した避難所開設・運営訓練」を実施しました。</p> <p>当訓練以降、校区自主防災組織が主催する自主防災訓練を実施した校区においても、コロナ禍対応の避難所開設・運営訓練をサポートしています。</p> <p>今後も、積極的に情報収集を行い、各区や各校区との情報共有を図ってまいります。</p> <p>【危機管理室】</p> <p>南区で行われたコロナ禍での避難所開設運営訓練に各区から参加するとともに、各校区自主防災組織を対象にした避難所開設運営訓練の実施や避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス感染症対策編）の配付等、各校区自主防災組織への情報伝達及び共有を図りました。</p> <p>今後も積極的な情報収集を行い、各区及び各校区自主防災組織との連携を図ります。</p> <p>また、危機管理室と各区における防災対策の推進に関する意見交換会を定期的実施し、危機管理室と各区が連携を図るとともに、そうした場を活用し、各区の取組及び全国的な先進事例についても情報共有を行っていきます。</p> | <p>上下水道局<br/>サービス推進部<br/>経営企画室</p> <p>各区役所<br/>自治推進課<br/>危機管理室<br/>危機管理課<br/>防災課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|